



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月25日

上場会社名 株式会社ナフコ 上場取引所 東
 コード番号 2790 URL https://www.nafco.tv
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 石田 卓巳
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 白石 博明（TEL）093-521-7030
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（ 機関投資家・アナリスト向け ）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	96,636	△4.8	888	△78.8	904	△78.5	346	△86.1
2024年3月期中間期	101,471	—	4,186	—	4,209	—	2,487	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	12.93	—
2024年3月期中間期	87.07	—

経営成績に関する注記

（注）2025年3月期中間期において表示方法の変更を行ったため、2024年3月期中間期については、当該表示方法の変更を反映した後の数値を記載しております。なお2024年3月期中間期の前年中間期増減率については、表示方法の変更が行われたため、記載しておりません。また当該表示方法の変更に伴い、2025年3月期中間期より、経営成績の売上高を営業収益に変更しております。営業収益は売上高96,289百万円と営業収入347百万円を合わせたものであり、2024年3月期中間期も同様に變更しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	236,197	158,909	67.3	5,934.70
2024年3月期	232,246	159,361	68.6	5,951.52

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 158,909百万円 2024年3月期 159,361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	29.00	—	29.00	58.00
2025年3月期	—	29.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	29.00	58.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	189,454	△1.4	3,062	△44.1	3,106	△44.1	1,700	△45.3	63.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日（2024年10月25日）公表の「2025年3月期第2四半期（中間期）業績予想値と実績値の差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	29,784,400株	2024年3月期	29,784,400株
2025年3月期中間期	3,008,023株	2024年3月期	3,007,890株
2025年3月期中間期	26,776,403株	2024年3月期中間期	28,562,556株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	10
3. 補足情報	11
(1) 商品部門別販売の状況	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日)におけるわが国経済は、経済活動の正常化やインバウンド需要の回復等により緩やかな景気の回復が見られる一方で、ウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の悪化、中国経済の減速、円安などに起因する物価上昇など、依然として先行き不透明な状態が続いております。

小売業界におきましては、賃上げを背景とした雇用・所得環境の改善が見られるものの、原材料費、人件費、物流費などの上昇の影響により、家計へのインフレ懸念は残存しており、引き続き厳しい経営環境となっております。

営業の概況としましては、異業種含む競合各社との競争激化や、物価上昇による日常生活における節約志向の高まりなどにより、非常に厳しい結果となりました。売上総利益については、PB比率が前期よりも下回り、原材料価格上昇などの影響により、前期より減少いたしました。販売一般管理費については、減価償却費や水道光熱費の上昇などにより、前期より増加いたしました。

また、新規出店については、3店舗の新設を行い、退店につきましては3店舗の閉設を行い、当中間会計期間末における店舗数は34府県にわたり361店舗となりました。

これらの結果、営業収益は966億36百万円(前年同期比4.8%減)、営業利益は8億88百万円(前年同期比78.8%減)、経常利益は9億4百万円(前年同期比78.5%減)、中間純利益は3億46百万円(前年同期比86.1%減)となりました。

(セグメント別状況)

①資材・DIY・園芸用品

8月の日向灘沖地震や台風10号の影響もあり、防災用品や台風対策用品は大きく伸長しましたが、猛暑の影響もあり草花苗・野菜苗・花鉢やそれらに連動して用土・肥料・土農工具などが低調でした。その結果、売上高は466億37百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

②生活用品

生活必需品である洗濯洗剤、トイレットペーパーなどの紙製品は、販促の強化、販売価格の見直しなどを行い、大きく伸長しましたが、アウトドア用品や家庭用品が低調でした。その結果、売上高は249億92百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

③家具・ホームファッション用品

折りたたみラグカーペットやマットレスなどは好調に推移しましたが、ベッドや食卓セットなどが低調でした。その結果、売上高は164億87百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

④その他

昨年大きく伸長したペット用品の反動が大きく、また自転車やカー用品も低調でした。その結果、売上高は81億72百万円(前年同期比6.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間末の総資産は、2,361億97百万円(前事業年度末比39億50百万円増)となりました。増加の主な要因は、建物及び構築物の増加(前事業年度末比35億59百万円増)によるものです。

負債は、772億87百万円(前事業年度末比44億1百万円増)となりました。増加の主な要因は、設備関係支払手形の増加(前事業年度末比28億64百万円増)によるものです。

純資産は、1,589億9百万円(前事業年度末比4億51百万円減)となりました。減少の主な要因は、利益剰余金の減少(前事業年度末比4億30百万円減)によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較して15億3百万円増加し、316億7百万円となりました。各キャッシュフローの状況とその要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、51億42百万円(前年同期比31億51百万円の減少)となりました。これは主に、減価償却費29億50百万円、仕入債務の増加額10億14百万円、棚卸資産の減少額7億28百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、18億61百万円(前年同期比7億14百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16億25百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、17億77百万円(前年同期比15百万円の減少)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出8億57百万円、配当金の支払額7億76百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2024年8月9日に公表した決算短信の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2024年10月25日)公表の「2025年3月期第2四半期(中間期)業績予想値と実績値の差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,997	34,554
売掛金	4,513	4,017
商品	60,562	59,752
その他	1,504	1,648
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	99,574	99,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	64,025	67,584
土地	49,171	49,171
建設仮勘定	1,013	21
その他(純額)	5,000	5,977
有形固定資産合計	119,210	122,755
無形固定資産	3,210	3,287
投資その他の資産	10,251	10,184
固定資産合計	132,672	136,227
資産合計	232,246	236,197
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,447	25,462
短期借入金	18,820	18,685
1年内返済予定の長期借入金	8	-
未払法人税等	362	451
未払金	4,322	4,755
設備関係支払手形	2,462	5,326
賞与引当金	955	1,007
役員賞与引当金	31	-
資産除去債務	3	4
契約負債	3,069	3,010
その他	3,962	3,138
流動負債合計	58,445	61,842
固定負債		
退職給付引当金	3,014	2,986
役員退職慰労引当金	744	754
資産除去債務	6,538	6,732
その他	4,141	4,971
固定負債合計	14,439	15,444
負債合計	72,885	77,287

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,538	3,538
資本剰余金	4,223	4,223
利益剰余金	157,788	157,358
自己株式	△6,351	△6,351
株主資本合計	159,198	158,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162	141
評価・換算差額等合計	162	141
純資産合計	159,361	158,909
負債純資産合計	232,246	236,197

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	101,033	96,289
売上原価	67,011	64,534
売上総利益	34,021	31,755
営業収入	438	347
営業総利益	34,460	32,102
販売費及び一般管理費	30,273	31,214
営業利益	4,186	888
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	11
受取手数料	53	42
受取保険金	28	22
その他	62	73
営業外収益合計	154	150
営業外費用		
支払利息	61	90
災害による損失	52	30
その他	17	13
営業外費用合計	130	133
経常利益	4,209	904
特別利益		
固定資産売却益	-	36
特別利益合計	-	36
特別損失		
固定資産除却損	143	75
減損損失	117	10
災害による損失	-	305
特別損失合計	261	391
税引前中間純利益	3,947	549
法人税等	1,460	203
中間純利益	2,487	346

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	3,947	549
減価償却費	2,768	2,950
減損損失	117	10
無形固定資産償却費	121	125
長期前払費用償却額	25	23
有形固定資産除却損	143	75
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△36
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8	△28
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	37	9
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△31	△31
賞与引当金の増減額(△は減少)	41	51
受取利息及び受取配当金	△10	△11
支払利息	61	90
災害による損失	-	305
売上債権の増減額(△は増加)	△26	378
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,833	728
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,309	1,014
未払消費税等の増減額(△は減少)	675	△627
その他の資産の増減額(△は増加)	△57	△136
その他の負債の増減額(△は減少)	428	△98
その他	△24	37
小計	9,749	5,381
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	△56	△98
法人税等の支払額	△1,408	△152
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,293	5,142

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,429	△1,625
有形固定資産の売却による収入	-	36
無形固定資産の取得による支出	△22	△141
固定資産の除却による支出	△36	△70
資産除去債務の履行による支出	△30	△28
敷金及び保証金の差入による支出	△25	△66
敷金及び保証金の回収による収入	22	92
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△53	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,575	△1,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△175	△135
長期借入金の返済による支出	△49	△8
リース債務の返済による支出	△737	△857
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△799	△776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,761	△1,777
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,956	1,503
現金及び現金同等物の期首残高	33,230	30,104
現金及び現金同等物の中間期末残高	37,186	31,607

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、テナント等からの不動産賃貸収入は、営業外収益の「受取家賃」に計上し、これに対応する費用を営業外費用の「不動産賃貸原価」に計上しておりましたが、当中間会計期間より「受取家賃」については、「営業収入」に含めて、「不動産賃貸原価」については、「販売費及び一般管理費」に含めて表示する方法に変更いたしました。

この変更は、テナント等の誘致による集客力の向上などの相乗効果を見込み、不動産賃貸収入を重要な収益基盤として位置付ける方針が明確となったためです。また不動産賃貸収入の重要性は、今後さらに高まることから、事業の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の財務諸表の組替えを行っております。この変更により、営業外収益の「受取家賃」に計上しておりました260百万円は「営業収入」として組替え、営業外費用の「不動産賃貸原価」に計上しておりました108百万円は「販売費及び一般管理費」に組替えております。

この結果、従来の方法に比べ、前中間会計期間の「営業総利益」が260百万円、「営業利益」が152百万円増加しておりますが、「経常利益」及び「税引前中間純利益」に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	中間損益 計算書計 上額(注)2
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ホーム ファッション 用品	計			
売上高							
外部顧客への売上高	48,878	25,879	17,556	92,314	8,718	101,033	101,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	48,878	25,879	17,556	92,314	8,718	101,033	101,033
セグメント利益	17,295	7,002	7,139	31,437	2,584	34,021	34,021

(注) 1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他」であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

減損損失について、報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

II 当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	中間損益 計算書計 上額(注)2
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ホーム ファッション 用品	計			
売上高							
外部顧客への売上高	46,637	24,992	16,487	88,116	8,172	96,289	96,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	46,637	24,992	16,487	88,116	8,172	96,289	96,289
セグメント利益	16,435	6,302	6,645	29,384	2,371	31,755	31,755

(注) 1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他」であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

減損損失について、報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

3. 補足情報

(1) 商品部門別販売の状況

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日) (至 2023年9月30日)		当中間会計期間 (自 2024年4月1日) (至 2024年9月30日)		前年同期比(%)
	金額	構成比%	金額	構成比%	
資材・DIY・園芸用品	48,878	48.4	46,637	48.4	95.4
生活用品	25,879	25.6	24,992	26.0	96.6
家具・ホームファッション用品	17,556	17.4	16,487	17.1	93.9
その他	8,718	8.6	8,172	8.5	93.7
計	101,033	100.0	96,289	100.0	95.3

(注) 各部門の構成内容は次のとおりであります。

資材・DIY・園芸用品	大工道具、建築金物、ペイント、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、木材・シェルフ、ルームアクセサリ、作業用品、グリーン、電材
生活用品	家庭用品、季節用品、収納用品、文具、日用品、調理家電、履物、食品、ヘルス&ビューティー、アウトドア用品
家具・ホームファッション用品	家具、フロアカバリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具、リフォーム、床材
その他	カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他